

国立大学法人琉球大学の平成26事業年度財務諸表の概要について

1. はじめに

国立大学法人琉球大学の平成26事業年度財務諸表につきまして、平成27年8月31日付で文部科学大臣から承認を受けましたので、公表いたします。

本財務諸表は、企業会計原則を基本としつつ、国立大学法人固有の制度的特徴を加味した「国立大学法人会計基準」及び実務指針等に則り作成したものであり、本学の財政状態及び運営状況を表すものとして貸借対照表、損益計算書など企業会計に準じた形式で作成されております。

もとより、琉球大学をはじめ国立大学法人は営利を目的としていません。琉球大学における財務運営は、琉球大学の教育・研究・診療・地域貢献活動等の充実や発展を図りつつ、有為な人材を輩出することを目的に運営しているものであります。その運営については、国税から投入される運営費交付金と、学生納付金収入や附属病院収入等の自己収入等をもって業務が実施されます。

したがって、当該財務諸表は、その利用者である国民その他の利害関係者に対して利用目的に適合した有用な内容を提供するものとして作成したものであります。

2. 平成26事業年度決算の概要

貸借対照表【財政状態】

(資産)

本学が保有する資産の総額は約497億16百万円であり、前事業年度比1.3%(約6億83百万円)の増となっております。

資産の主な増減要因としては、建物が地域創生総合研究棟、熱帯生物圏研究センター瀬底研究施設の新管理棟及び救急災害医療棟等の新営により19億64百万円増(8.3%増)の254億31百万円となったこと、構築物が特別高圧受変電設備等の新規取得により2億93百万円増(12.4%増)の26億52百万円となったこと、また工具器具備品の新規取得が前年度より1億73百万円減(0.8%減)になった一方、減価償却累計額が7億23百万円減(5.3%減)により、帳簿価格が5億49百万円増(8.8%増)となったことが挙げられます。

一方で、建物が減価償却等により9億32百万円減(9.7%減)の104億81百万円及び構築物が減価償却等により1億1百万円減(7.6%減)の14億26百万円及び地域創生総合研究棟、熱帯生物圏研究センター瀬底研究施設の管理棟等の完成に伴い、建設仮勘定が7億47百万円減(99.7%減)の1百万円となったことが挙げられます。

(負債)

負債の総額は約243億77百万円であり、前事業年度比1.7%(約4億37百万円)の減となっております。

負債の主な増減要因としては、リース資産の新規取得により長期リース債務が16億40百万円増(162.4%増)の26億50百万円となったこと、退職給付にかかる会計処理をより適正に行うため、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更したことにより退職給付引当金が2億61百万円増(195.9%増)の3億95百万円となったことが挙げられます。

一方で、運営費交付金や補助金等を財源にした固定資産の除却や過年度より繰越した仮勘定見返負債から費用への見合いで資産見返負債等が6億32百万円減(7.2%減)の80億98百万円となったこと、復興関連事業費や退職手当に係る繰

越額等の減少により、運営費交付金債務が 5 億 57 百万円減（63.1%減）の 3 億 24 百万円となったこと及び国立大学財務・経営センター債務負担金が償還により 3 億 73 百万円減（16.3%減）の 19 億 3 百万円となったことが挙げられます。

（純資産）

純資産の総額は約 253 億 39 百万円であり、前事業年度比 4.6%（約 11 億 20 百万円）の増となっております。

純資産の主な増減要因としては、資本剰余金が施設整備費補助金を財源とした固定資産の取得等により 13 億 22 百万円増（13.8%増）の 108 億 43 百万円となったこと、平成 25 年度決算剰余金が繰越承認されたことにより 88 百万円増（28.7%増）の 3 億 95 百万円となったこと及び当期末処分利益が 31 百万円増（8.1%増）の 4 億 16 百万円となったことが挙げられます。

一方で、特定償却資産及び特定除去資産に係る減価償却が進行したことにより資本剰余金の控除項目である損益外減価償却累計額等が 6 億 14 百万円増（7.6%増）の 86 億 68 百万円となったことが挙げられます。

損益計算書【運営状況】

（費用の状況）

経常費用の総額は約 367 億 66 百万円であり、前事業年度比 5.1%（約 18 億 12 百万円）の増となっております。

費用の主な増減要因としては、受託研究費の受入増に伴い受託研究費が 2 億 33 百万円増（25.3%増）の 11 億 57 百万円になったこと、年々増加する資料による書架の狭隘化の対策として重複図書資料等を除却し図書費が増加したことにより教育研究支援経費が 59 百万円増（11.8%増）の 5 億 63 百万円となったこと、人事院勧告に基づく給与改定等により人件費が 15 億 34 百万円増（8.6%増）の 193 億 5 百万円となったことが挙げられます。

一方で、一般管理費が 89 百万円減（7.8%減）の 10 億 48 百万円となったことが挙げられます。

（収益の状況）

経常収益の総額は約 371 億 87 百万円であり、前事業年度比 5.3%（約 18 億 87 百万円）の増となっております。

収益の主な増減要因としては、給与改定臨時特例法の影響（減額分の回復）及び退職手当の増加により、運営費交付金収益が 9 億 86 百万円増（8.7%増）の 122 億 52 百万円となったことや、手術件数、IMRT（放射線治療）、PET 診断件数の増、看護体制加算及び診療録管理加算の取得などにより、附属病院収益が 7 億 28 百万円増（4.6%増）の 163 億 11 百万円となったことが挙げられます。さらに、外部資金獲得に務めた結果、受託研究収益が 2 億 47 百万円増（25.8%増）の 12 億 6 百万円となったこと及び寄附金収益が 79 百万円増（14.2%増）の 6 億 39 百万円となったこと、施設費を活用した建物増に伴う修繕費及び移設撤去費の増加による施設費収益が 28 百万円増（68.7%増）の 71 百万円となったことが挙げられます。

一方で、過年度からの繰越分の減少により補助金等収益が 4 億円減（43.6%減）の 5 億 17 百万円となったことが挙げられます。

（当期総利益）

当期総利益の総額は、約 4 億 16 百万円であり、前事業年度比 8.1%（約 31 百万円）の増となっております。

3. おわりに

国立大学法人である琉球大学は、公共・公益性の観点から大学の財務情報、運営情報を公表し、明らかにする説明責任を有しております。今後ともホームページや財務報告書等の冊子により情報発信することで、広く国民の皆様にご理解いただけるものと考えております。

皆様の更なるご理解とご支援の程、よろしくお願い申し上げます。

国立大学法人琉球大学
理事（総務・財務・施設担当）
小島 浩孝

【貸借対照表の概要】

単位：百万円

〔資産の部〕	25年度	26年度	対前年度 増減
固定資産			
土地	12,748	12,748	0
建物	13,915	14,947	1,032
構築物	1,033	1,225	192
工具器具備品	6,204	6,753	549
図書	3,996	3,923	▲ 73
美術品・収蔵品	107	108	1
ソフトウェア	92	75	▲ 17
投資有価証券	402	0	▲ 402
その他	805	49	▲ 756
流動資産			
現金及び預金	5,425	4,942	▲ 483
未収学生納付金収入	58	63	5
未収附属病院収入	2,842	3,096	254
有価証券	100	401	301
医薬品及び診療材料	392	365	▲ 27
その他	907	1,015	108
資産合計	49,033	49,716	683

〔負債の部〕	25年度	26年度	対前年度 増減
固定負債			
資産見返負債	8,731	8,098	▲ 633
財セ債務負担金	1,903	1,563	▲ 340
長期借入金	3,179	2,940	▲ 239
長期未払金	2,496	3,961	1,465
資産除去債務	244	250	6
その他	196	459	263
流動負債			
運営費交付金債務	881	324	▲ 557
寄附金債務	1,382	1,247	▲ 135
前受受託研究費等	97	133	36
一年以内財セ債務負担金	373	339	▲ 34
一年以内長期借入金	477	494	17
未払金	3,552	3,394	▲ 158
その他	1,297	1,167	▲ 130
負債合計	24,814	24,377	▲ 437
〔純資産の部〕			
資本金	14,872	14,872	0
資本剰余金	1,444	2,148	704
前中期目標期間繰越積立金	6,422	6,422	0
目的積立金	307	395	88
積立金	786	1,083	297
当期末処分利益	384	416	32
純資産合計	24,218	25,339	1,121
負債・純資産合計	49,033	49,716	683

【損益計算書の概要】

〔経常費用〕	25年度	26年度	対前年度 増減
経常費用			
教育経費	2,013	1,874	▲ 139
研究経費	1,867	1,939	72
診療経費	10,291	10,457	166
教育研究支援経費	503	563	60
受託研究・事業費等	1,141	1,376	235
人件費	17,771	19,305	1,534
一般管理費	1,137	1,048	▲ 89
財務費用	214	185	▲ 29
その他	12	16	4
経常費用計	34,953	36,766	1,813
臨時損失	10	29	19
当期総利益	384	416	32

〔経常収益〕	25年度	26年度	対前年度 増減
経常収益			
運営費交付金収益	11,265	12,252	987
学生納付金収益	4,408	4,471	63
附属病院収益	15,583	16,311	728
受託研究・受託事業等収益	1,180	1,435	255
寄附金収益	559	639	80
補助金等収益	917	517	▲ 400
資産見返負債戻入	970	1,096	126
その他	414	464	50
経常収益計	35,299	37,187	1,888
臨時利益	49	25	▲ 24
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	0	0
目的積立金取崩額	0	0	0

(注) 表示単位未満を切り捨てしており、計は必ずしも一致しません。

平成26事業年度

財 務 諸 表

自：平成26年 4月 1日

至：平成27年 3月31日

国立大学法人 琉球大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
注記事項	8
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成27年3月31日)

資産の部		(単位:円)
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		12,748,200,000
建物	25,431,378,531	
減価償却累計額	-10,481,976,047	
減損損失累計額	-1,421,395	14,947,981,089
構築物	2,652,307,243	
減価償却累計額	-1,426,879,897	1,225,427,346
機械装置	33,918,724	
減価償却累計額	-26,616,069	7,302,655
工具器具備品	19,551,717,429	
減価償却累計額	-12,797,921,260	6,753,796,169
図書		3,923,214,180
美術品・収蔵品		108,601,441
船舶	12,471,460	
減価償却累計額	-10,220,613	2,250,847
車両運搬具	64,552,282	
減価償却累計額	-50,296,592	14,255,690
建設仮勘定		1,931,850
有形固定資産合計		39,732,961,267
2 無形固定資産		
特許権等		12,468,039
特許仮勘定		8,433,713
電話加入権		2,432,000
ソフトウェア		75,507,188
無形固定資産合計		98,840,940
3 投資その他の資産		
破産更生債権等	109,268,970	
徴収不能引当金	-109,268,970	-
預託金		407,750
その他		76,000
投資その他の資産合計		483,750
固定資産合計		39,832,285,957
II 流動資産		
現金及び預金		4,942,038,626
未収学生納付金収入		63,440,400
未収附属病院収入	3,131,805,577	
徴収不能引当金	-34,974,746	3,096,830,831
有価証券		401,383,449
たな卸資産		9,617,487
医薬品及び診療材料		365,083,883
前渡金		48,527,004
前払費用		707,749
未収収益		259,231
立替金		484,482
その他未収入金		955,701,012
流動資産合計		9,884,074,154
資産合計		49,716,360,111

負債の部		(単位:円)
I 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	3,240,337,109	
資産見返補助金等	1,125,333,275	
資産見返寄附金	475,304,724	
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,931,850	
資産見返物品受贈額	3,247,691,567	
特許仮勘定見返運営費交付金等	8,108,507	8,098,707,032
国立大学財務・経営センター債務負担金		1,563,890,100
長期借入金		2,940,184,000
退職給付引当金		395,668,991
PCB処分費用引当金		63,604,000
資産除去債務		250,876,737
長期リース債務		2,650,170,529
長期PFI債務		1,311,549,435
固定負債合計		17,274,650,824
II 流動負債		
運営費交付金債務	324,660,495	
預り補助金等	6,464	
寄附金債務	1,247,613,578	
前受受託研究費等	124,311,812	
前受受託事業費等	9,085,835	
前受金	40,194,445	
預り科学研究費補助金等	57,742,505	
預り金	146,779,410	
一年以内返済予定国立大学財務・経営センター債務負担金		339,929,738
一年以内返済予定長期借入金	494,692,000	
リース債務	700,729,494	
PFI債務	175,310,154	
未払金	3,394,790,914	
未払費用	44,324,716	
前受収益	800,400	
賞与引当金	1,549,215	
流動負債合計		7,102,521,175
負債合計		24,377,171,999
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金	14,872,655,883	
資本金合計		14,872,655,883
II 資本剰余金		
資本剰余金	10,843,935,796	
損益外減価償却累計額(-)	-8,668,250,212	
損益外減損損失累計額(-)	-1,421,395	
損益外利息費用累計額(-)	-25,518,247	
資本剰余金合計		2,148,745,942
III 利益剰余金		
前中期目標期間繰越積立金	6,422,129,890	
教育・研究・診療・積立金	395,643,202	
積立金	1,083,546,118	
当期末処分利益	416,467,077	
(うち、当期総利益 416,467,077)		
利益剰余金合計		8,317,786,287
純資産合計		25,339,188,112
負債純資産合計		49,716,360,111

貸借対照表の注記

1. 本学が有している土地(2,920,000,000円)の一部、建物(1,563,879,402円)を国立大学財務・経営センターからの長期借入金(3,434,876,000円)の担保に供しております。
2. 平成27年3月31日現在における、自己都合要支給額に基づく引当外退職給付の見積額は、11,165,331,574円となっております。
3. 平成27年3月31日現在における、引当外賞与見積額は、1,042,465,560円となっております。
4. 独立行政法人国立大学財務・経営センターに対して1,903,819,838円の債務保証を行っております。

損益計算書

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

		(単位:円)	
経常費用			
業務費			
教育経費	1,874,202,516		
研究経費	1,939,543,726		
診療経費			
材料費	6,372,064,708		
委託費	869,324,630		
設備関係費	2,179,743,377		
研修費	18,629,380		
経費	1,017,373,155	10,457,135,250	
教育研究支援経費		563,245,871	
受託研究費		1,157,699,302	
受託事業費		218,393,112	
役員人件費		151,509,332	
教員人件費			
常勤教員給与	8,696,381,800		
非常勤教員給与	472,958,070	9,169,339,870	
職員人件費			
常勤職員給与	5,680,958,043		
非常勤職員給与	4,303,872,588	9,984,830,631	35,515,899,610
一般管理費			1,048,109,385
財務費用			
支払利息		185,601,187	
為替差損		53,180	185,654,367
雑損			16,628,903
経常費用合計			36,766,292,265
経常収益			
運営費交付金収益		12,252,531,943	
授業料収益		3,780,796,365	
入学金収益		558,768,800	
検定料収益		131,665,600	
附属病院収益		16,311,491,157	
受託研究等収益			
国及び地方公共団体からのもの	342,660,199		
それ以外のもの	863,487,007	1,206,147,206	
受託事業等収益			
国及び地方公共団体からのもの	30,986,959		
それ以外のもの	198,104,412	229,091,371	
寄附金収益		639,368,701	
施設費収益		71,144,319	
補助金等収益		517,271,187	
財務収益			
受取利息		8,148,207	
雑益			
講習料収入	30,978,100		
財産貸付料収入	101,473,977		
寄宿料収入	53,487,640		
著作権特許権収入	1,095,538		
農場演習林収入	7,565,290		
刊行物売払代収入	678,388		
不用物品売払代収入	1,901,910		
実施料収入	19,262,614		
手数料収入	873,404		
研究関連収入	119,847,013		
その他収入	47,599,997	384,763,871	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	451,553,189		
資産見返寄附金戻入	124,176,901		
資産見返物品受贈額戻入	114,700,404		
資産見返補助金戻入	392,504,864		
特許仮勘定見返運営費交付金等戻入	5,093,550		
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	31,398		
建設仮勘定見返施設費戻入	8,208,869	1,096,269,175	
経常収益合計			37,187,457,902
経常利益			421,165,637
臨時損失			
固定資産除却損		14,364,887	
その他の臨時損失		15,500,000	29,864,887
臨時利益			
資産見返物品受贈額戻入		33	
資産見返運営費交付金等戻入		9,005,531	
資産見返寄附金戻入		13,074,011	
固定資産売却益		1,415,938	
損害賠償金収入		115,404	
PCB処分費用引当金戻入益		458,960	
その他の臨時利益		1,096,450	25,166,327
当期純利益			416,467,077
当期総利益			416,467,077

キャッシュ・フロー計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)	
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	-12,427,617,793
人件費支出	-19,213,971,979
その他の業務支出	-949,853,362
運営費交付金収入	12,259,048,000
授業料収入	3,568,378,030
入学金収入	547,843,800
検定料収入	131,665,600
附属病院収入	16,036,574,870
受託研究等収入	1,020,791,771
受託事業等収入	242,075,262
補助金等収入	692,834,616
補助金等の精算による返還金の支出	-2,575,750
寄附金収入	561,688,982
預り科研費の増減額	304,562
預り金の増減額	-25,726,605
その他業務収入	373,075,136
小計	2,814,535,140
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,814,535,140
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	100,000,000
有形固定資産の取得による支出	-2,384,812,405
無形固定資産の取得による支出	-29,100,530
特許仮勘定の取得による支出	-2,927,671
投資等の取得による支出	-88,138
定期預金の預入による支出	-8,500,000,000
定期預金の払戻による収入	8,400,000,000
施設費による収入	911,507,854
小計	-1,505,420,890
利息及び配当金の受取額	8,148,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,497,272,683
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済支出	-373,036,088
長期借入金返済支出	-477,855,000
長期借入れによる収入	255,350,000
リース債務の返済による支出	-949,078,441
PF1債務の返済による支出	-168,732,339
小計	-1,713,351,868
利息の支払額	-187,625,354
財務活動によるキャッシュ・フロー	-1,900,977,222
IV 資金にかかる換算差額	-
V 資金の増加額	-583,714,765
VI 資金期首残高	5,425,753,391
VII 資金期末残高	4,842,038,626

注 記 事 項

(単位：円)

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,942,038,626
定期預金	-100,000,000
資金期末残高	4,842,038,626

2. 重要な非資金取引

(1) ファイナンスリースによる資産の取得	2,412,085,759
(2) 現物寄附による資産の取得	68,684,776

利益の処分に関する書類
 (平成27年11月20日)

				(単位：円)
I 当期末処分利益				416,467,077
当期総利益		416,467,077		
II 利益処分額				
積立金		389,530,477		
国立大学法人法第35条において準 用する独立行政法人通則法第44条 第3項により文部科学大臣の承認を 受けようとする額				
教育・研究・診療・積立金	26,936,600	26,936,600	416,467,077	

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(単位：円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	35,515,899,610	
	一般管理費	1,048,109,385	
	財務費用	185,654,367	
	雑損	16,628,903	
	臨時損失	29,864,887	36,796,157,152
	(2) (控除) 自己収入等		
	授業料収益	-3,780,796,365	
	入学金収益	-558,768,800	
	検定料収益	-131,665,600	
	附属病院収益	-16,311,491,157	
	受託研究等収益	-1,206,147,206	
	受託事業等収益	-229,091,371	
	寄附金収益	-639,368,701	
	財務収益	-8,148,207	
	雑益	-264,916,858	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	-267,524,565	
	資産見返寄付金戻入	-124,176,901	
	特許仮勘定見返運営費交付金等戻入(授業料)	-4,945,530	
	臨時利益	-21,737,551	-23,548,778,812
	業務費用合計		13,247,378,340
II	損益外減価償却相当額		654,853,530
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		3,443,949
V	損益外除売却差額相当額		14,975,174
VI	引当外賞与増加見積額		64,101,625
VII	引当外退職給付増加見積額		-967,279,259
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	30,192,012	
	政府出資等の機会費用	60,293,691	90,485,703
IX	(控除) 国庫納付額		-
X	国立大学法人等業務実施コスト		<u>13,107,959,062</u>

- (注) 1. 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
2. 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

注 記

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、特別経費、特殊要因経費及び補正予算として措置される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い業務達成基準あるいは費用進行基準を採用しております。

また、中期目標に記載した一部の事業のうち、学内の規程に従い決定した事業については、業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建 物	3	～	50 年
構 築 物	3	～	60 年
機 械 装 置	4	～	14 年
工 具 器 具 備 品	2	～	15 年
船 舶	2	～	12 年
車 両 運 搬 具	3	～	6 年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で、受託研究収入によって購入した固定資産については、研究期間で減価償却しております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84、第90）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、減損損失相当額については損益外減損損失累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として、資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職給付引当金

定員外任期付職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務を計上しております。過去勤務費用及び数理計算上の差異は、それぞれ発生した事業年度に全額費用処理しております。

なお、定員外任期付職員以外の教職員の退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

【追加情報】

退職給付にかかる会計処理をより適正に行うため、当事業年度より、退職給付債務の計算方法を簡便法から原則法へ変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が225,512,805円多く計上され、経常利益及び当期純利益は225,512,805円減少しております。

(2) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

運営費交付金以外の財源により雇用される教職員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

なお、運営費交付金を財源に雇用される教職員については、「国立大学法人琉球大学運営費交付金取扱要領」にて、賞与を支払う年度において受領した運営費交付金により支払うものと定めているため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

また、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

(4) PCB処分費用引当金

法令、中期計画等に照らして客観的に財源が措置されていることが明らかでないPCB処分費用の見積額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券につきまして、償却原価法（定額法）を採用しております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 : 低価法
評価方法 : 移動平均法

ただし、医薬品及び診療材料については、当分の間、評価方法は最終仕入原価法によります。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

- (1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
沖縄県の条例等に定められた金額及び近隣の賃貸借料を参考に算出しております。
- (2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率
新発10年国債の平成27年3月末利回りを参考に0.395%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

II. 貸借対照表関係

利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

	(単位:円)
附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	11,894,502,057
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	6,672,094,255
利益剰余金に与える影響額(差引き)	<u>5,222,407,802</u>

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの
法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額の累計

1,073,721,211

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資なく譲与としたことによるもの

148,389,951

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与としたことによるもの

257,930,132

6,702,449,096

III. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

	(単位:円)
附属病院に関する借入金の元金償還額	850,891,088
当該借入金により取得した資産の減価償却費	550,216,893
当期総利益に与える影響額(差引き)	300,674,195

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの資産見返物品受贈額戻入が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産見返物品受贈額のうち、対応する資産の減価償却費が診療経費等に分類されるものに関する資産見返物品受贈額戻入額

105,699

300,779,894

IV. 減損に関する注記事項

1. 減損を認識した固定資産
該当事項はありません。
2. 減損の兆候が認められた固定資産

用 途	電話加入権
種 類	電話加入権
場 所	沖縄県中頭郡西原町
帳簿価格	2,432,000円
認められた減損の兆候の概要	市場価格（正味売却価額）の著しい下落（50%以上）
減損を認識しなかった根拠	正味売却価額により市場価格の著しい下落が認められたが、使用価値相当額（NTTの公示価格）が帳簿価格を上回っていることから減損を認識しておりません。

V. 資産除去債務

（単位：円）

1. 資産除去債務の内容	石綿障害予防規則等に基づく建物のアスベスト除去及び、放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律に基づく放射化物の処分に要する費用	
2. 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件	見込期間	会計基準適用事業年度期首時点における対象資産の残存耐用年数
	割引率	会計基準適用事業年度末時点の国債のレートをもとに、残存耐用年数に応じて補間した割引率
3. 資産除去債務の総額の期中における増減内容	期首残高	244,356,259
	資産の取得に伴う増加額	4,053,735
	時の経過による増加額	3,763,468
	資産除去債務履行による減少額	1,296,725
	期末残高	250,876,737

VI. 重要な債務負担行為

（単位：円）

件 名	契 約 金 額	うち翌期以降支払額
複写サービス	82,020,432	61,515,324
キャンパス情報システム	1,097,478,000	1,097,478,000
病院情報管理システム一式	3,122,550,000	3,039,282,000
琉球大学医学部附属病院等清掃業務	183,600,000	137,700,000
手術部・集中治療部支援システム一式	101,476,800	98,658,000
薬剤部門支援システム一式	104,878,800	102,082,032
人全血液-LR「日赤」血液200ml外40品目	229,183,941	229,183,941
医薬品（【限定】ビ ^o ワ ^o テン顆粒2.5%外10品目）	100,314,522	100,314,522
医薬品（フ ^o ワ ^o ラ ^o カ ^o セル外39品目）	376,553,923	376,553,923
医薬品（セル ^o ト ^o カ ^o セル外24品目）	224,504,567	224,504,567
琉球大学医学部附属病院医事業務委託	201,540,960	201,540,960
医薬品（テ ^o タ ^o ル ^o カ ^o セル【100mg】外33品目）	318,433,058	318,433,058
医薬品（ヘ ^o リ ^o ラ ^o スト ^o コン ^o ビ ^o セット組織接着用：特生【5ml】外11品目）	75,227,244	75,227,244
琉球大学（上原）建築設備総合保全業務	453,729,600	453,729,600
琉球大学（千原他）建築設備総合保全業務	202,805,640	202,805,640
Science Directの利用	81,093,015	81,093,015

医学部附属病院機能画像診断センター整備・運営事業契約(平成49年10月まで) (*)	7,789,944,432	6,867,752,987
--	---------------	---------------

(*) PFIによるサービス部分の対価の支払予定額

貸借対照表日後一年以内のPFI期間にかかる支払予定額 215,983,152 円

貸借対照表日後一年を超えるPFI期間にかかる支払予定額 4,490,607,994 円

なお、本事業は、物価変動や金利変動もしくは役務内容等について、必要に応じて当法人と事業者が協議のうえサービス購入料の改定を行うこととしております。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については国立大学財務・経営センターからの借入に限定しております。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条が準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、公債を保有しており、株式等は保有しておりません。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の用途は附属病院の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	401,383,449	401,970,000	586,551
(2) 現金及び預金	4,942,038,626	4,942,038,626	-
(3) 未収附属病院収入	3,131,805,577		
徴収不能引当金(*2)	-34,974,746		
	3,096,830,831	3,096,830,831	-
(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金	(1,903,819,838)	(2,054,077,090)	(150,257,252)
(5) 長期借入金	(3,434,876,000)	(3,547,562,735)	(112,686,735)
(6) リース債務	(3,350,900,023)	(3,494,978,911)	(144,078,888)
(7) 未払金	(3,394,790,914)	(3,394,790,914)	-

(*1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(*2) 未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 投資有価証券

これらの時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

(2) 現金及び預金並びに(3) 未収附属病院収入

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

(4) 国立大学財務・経営センター債務負担金及び(5) 長期借入金

国立大学財務・経営センター債務負担金及び長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VIII. 賃貸等不動産関係

当法人は、沖縄県内において、賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

IX. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

附属明細書

(1). 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
(2). たな卸資産の明細	2
(3). 無償使用国有財産等の明細	3
(4). P F I の明細	4
(5). 有価証券の明細	
(5)-1 流動資産として計上された有価証券	5
(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
(6). 出資金の明細	6
(7). 長期貸付金の明細	6
(8). 長期借入金の明細	7
(9). 国立大学法人等債の明細	8
(10). 引当金の明細	
(10)-1 引当金の明細	9
(10)-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	10
(10)-3 退職給付引当金の明細	11
(10)-4 P C B 処分費用引当金	12
(11). 資産除去債務の明細	13
(12). 保証債務の明細	14
(13). 資本金及び資本剰余金の明細	15
(14). 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14)-1 積立金の明細	16
(14)-2 目的積立金の取崩しの明細	16
(15). 業務費及び一般管理費の明細	17
(16). 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16)-1 運営費交付金債務	20
(16)-2 運営費交付金収益	21
(17). 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17)-1 施設費の明細	22
(17)-2 補助金等の明細	23
(18). 役員及び教職員の給与の明細	24
(19). 開示すべきセグメント情報	25
(20). 寄附金の明細	26
(21). 受託研究の明細	27
(22). 共同研究の明細	28
(23). 受託事業等の明細	29
(24). 科学研究費補助金の明細	30
(25). 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	31
(26). 関連公益法人等の概況	32

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第90 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却 資産)	建物	15,442,124,305	1,192,226,859	48,298,630	16,586,052,534	6,786,718,306	585,906,644	1,421,395	-	-	9,797,912,833	
	構築物	1,751,445,534	34,571,303	28,603	1,785,988,234	1,146,095,124	55,461,274	-	-	-	639,893,110	
	工具器具備品	760,682,682	598,037	6,813,372	754,467,347	709,366,123	13,485,612	-	-	-	45,101,224	
	図書	5,323,688	-	-	5,323,688	-	-	-	-	-	-	5,323,688
	船舶	7,140,000	-	-	7,140,000	7,139,995	-	-	-	-	-	5
	車両運搬具	6,265,169	-	-	6,265,169	6,265,165	-	-	-	-	-	4
	計	17,972,981,378	1,227,396,199	55,140,605	19,145,236,972	8,655,584,713	654,853,530	1,421,395	-	-	-	10,488,230,864
有形固定資産 (特定償却 資産以外)	建物	8,024,711,691	821,874,306	1,260,000	8,845,325,997	3,695,257,741	379,500,467	-	-	-	5,150,068,256	
	構築物	607,641,925	258,677,084	-	866,319,009	280,784,773	46,167,089	-	-	-	585,534,236	
	機械装置	33,918,724	-	-	33,918,724	26,616,069	2,905,119	-	-	-	7,302,655	
	工具器具備品	18,964,946,076	3,157,012,341	3,324,708,335	18,797,250,082	12,088,555,137	2,573,203,417	-	-	-	6,708,694,945	
	図書	3,990,741,669	47,497,261	120,348,438	3,917,890,492	-	-	-	-	-	3,917,890,492	
	船舶	5,331,460	-	-	5,331,460	3,080,618	488,339	-	-	-	2,250,842	
	車両運搬具	56,230,116	6,227,710	4,170,713	58,287,113	44,031,427	5,450,758	-	-	-	14,255,686	
計	31,683,521,661	4,291,288,702	3,450,487,486	32,524,322,877	16,138,325,765	3,007,715,189	-	-	-	-	16,385,997,112	
非償却資産	土地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	-	12,748,200,000	
	美術品・收藏品	107,396,206	2,031,320	826,085	108,601,441	-	-	-	-	-	108,601,441	
	建設仮勘定	748,999,358	986,850	748,054,358	1,931,850	-	-	-	-	-	1,931,850	
	計	13,604,595,564	3,018,170	748,880,443	12,858,733,291	-	-	-	-	-	-	12,858,733,291
有形固定資産 合計	土地	12,748,200,000	-	-	12,748,200,000	-	-	-	-	-	12,748,200,000	
	建物	23,466,835,996	2,014,101,165	49,558,630	25,431,378,531	10,481,976,047	965,407,111	1,421,395	-	-	14,947,981,089	
	構築物	2,359,087,459	293,248,387	28,603	2,652,307,243	1,426,879,897	101,628,363	-	-	-	1,225,427,346	
	機械装置	33,918,724	-	-	33,918,724	26,616,069	2,905,119	-	-	-	7,302,655	
	工具器具備品	19,725,628,758	3,157,610,378	3,331,521,707	19,551,717,429	12,797,921,260	2,586,689,029	-	-	-	6,753,796,169	
	図書	3,996,065,357	47,497,261	120,348,438	3,923,214,180	-	-	-	-	-	3,923,214,180	
	美術品・收藏品	107,396,206	2,031,320	826,085	108,601,441	-	-	-	-	-	108,601,441	
	船舶	12,471,460	-	-	12,471,460	10,220,613	488,339	-	-	-	2,250,847	
	車両運搬具	62,495,285	6,227,710	4,170,713	64,552,282	50,296,592	5,450,758	-	-	-	14,255,690	
	建設仮勘定	748,999,358	986,850	748,054,358	1,931,850	-	-	-	-	-	1,931,850	
計	63,261,098,603	5,521,703,071	4,254,508,534	64,528,293,140	24,793,910,478	3,662,568,719	1,421,395	-	-	-	39,732,961,267	
無形固定資産 (特定償却 資産)	ソフトウェア	12,665,500	-	-	12,665,500	12,665,499	-	-	-	-	1	
	計	12,665,500	-	-	12,665,500	12,665,499	-	-	-	-	1	
無形固定資産 (特定償却 資産以外)	特許権	21,912,822	1,241,004	41,342	23,112,484	10,644,445	2,512,964	-	-	-	12,468,039	
	ソフトウェア	293,434,767	18,676,278	-	312,111,045	236,603,858	36,011,226	-	-	-	75,507,187	
	計	315,347,589	19,917,282	41,342	335,223,529	247,248,303	38,524,190	-	-	-	87,975,226	
非償却資産	特許仮勘定	13,049,016	1,625,810	6,241,113	8,433,713	-	-	-	-	-	8,433,713	
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000	
	計	15,481,016	1,625,810	6,241,113	10,865,713	-	-	-	-	-	10,865,713	
無形固定資産 合計	特許権	21,912,822	1,241,004	41,342	23,112,484	10,644,445	2,512,964	-	-	-	12,468,039	
	特許仮勘定	13,049,016	1,625,810	6,241,113	8,433,713	-	-	-	-	-	8,433,713	
	電話加入権	2,432,000	-	-	2,432,000	-	-	-	-	-	2,432,000	
	ソフトウェア	306,100,267	18,676,278	-	324,776,545	249,269,357	36,011,226	-	-	-	75,507,188	
	計	343,494,105	21,543,092	6,282,455	358,754,742	259,913,802	38,524,190	-	-	-	98,840,940	
投資その他の 資産	投資有価証券	402,968,273	190,509	403,158,782	-	-	-	-	-	-	-	
	破産更生債権等	138,534,963	109,268,970	138,534,963	109,268,970	-	-	-	-	-	109,268,970	
	預託金	406,590	17,360	16,200	407,750	-	-	-	-	-	407,750	
	その他	76,000	-	-	76,000	-	-	-	-	-	76,000	
	計	541,985,826	109,476,839	541,709,945	109,752,720	-	-	-	-	-	109,752,720	

(注)同一種類のものについて貸借対照表の総資産額の1%を超える増減があった資産の主なものは以下のとおりです。

1. 建物の主な増加理由は、施設整備費を活用した地域創生総合研究棟606,889,187円及び同研究棟の電気・冷暖房等の附属設備225,660,849円、熱帯生物圏研究センター瀕底研究施設の研究環境整備による新管理棟218,990,331円及び同管理棟の電気・冷暖房等の附属設備により63,721,849円の増加となっております。また停電リスク抑制による基幹・環境整備(特別高圧受変電設備)工事により447,017,491円、附属病院救急部の施設拡充に伴う救急災害医療棟の建物及び附属設備で243,260,281円の増加となっており、H24年度復興関連事業を活用した災害対策設備等の整備による防災物資倉庫及び同倉庫の太陽光発電整備により46,094,519円の増加となっております。
2. 工具器具備品の主な増加理由は、病院情報管理システム(電子カルテ/オーダーエントリー/看護支援/医事会計システムサーバー)のリース契約期間終了に伴う契約の更新により2,094,623,754円、また同システムの更新にあわせ老朽化していた薬剤部門支援システム一式のリース契約更新101,151,680円、電子カルテとの連携に伴う手術部集中治療部支援システムのリース契約更新90,430,560円の増加となっております。
3. 工具器具備品の主な減少理由は、リース契約期間終了に伴う病院情報管理システム・追加ハードウェア2,264,561,168円、キャンパス情報システム一式・機器504,511,663円の減少となっております。

(2) たな卸資産の明細

(単位：円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医 薬 品	249,431,974	3,893,515,527	-	3,922,546,372	-	220,401,129	
診 療 材 料	143,177,043	2,189,560,108	-	2,188,054,397	-	144,682,754	
貯 蔵 品	16,318,264	181,201,213	-	187,901,990	-	9,617,487	
計	408,927,281	6,264,276,848	-	6,298,502,759	-	374,701,370	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種 別	所 在 地	面積 (㎡)	構造	機会費用の 金額 (円)	摘 要
土地	法定外公共用財産 (棧橋・突堤)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	436.20	—	52,440	
	法定外公共用財産 (海水場水施設取水管)	沖縄県国頭郡本部町字瀬底唐泊原3475-1番地先	511.20	—	64,000	
	河川流水占用	沖縄県中頭郡西原町字千原51番地先	6.8L/s	—	8,400	
	調整池ダム堤体	沖縄県中頭郡西原町字千原88番地先	774.00	—	38,700	
	橋梁設置	沖縄県中頭郡西原町字千原59番地先	44.30	—	2,250	
	光ファイバーケーブル	沖縄県中頭郡西原町字千原地内 (県道34号)	20m	—	80	
	琉球大学跡地 記念碑設置	沖縄県那覇市首里金城町1丁目3番地	0.84	—	950	
	演習林用地	沖縄県国頭郡国頭村字与那、伊地 76~79林班	3,183,810.33	—	11,652,746	
	職員宿舍駐車場	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5力所	—	—	1,472,861	(注)
	小計				13,292,427	
建物	鷹島公民館 (家屋)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	30.6	鉄筋 コンクリート	235,500	
	鷹島市立埋蔵文化財センター (家屋)	長崎県松浦市鷹島町神崎免146番地	42.0	鉄筋 コンクリート	250,004	
	職員宿舍	沖縄県那覇市首里石嶺町4-16 他5力所	—	鉄筋 コンクリート	16,414,081	(注)
	小計				16,899,585	
合 計				30,192,012		

(注) 機会費用の金額は財務省所管の公務員宿舍を無償使用許可を受け使用している部分及び付随する駐車場について、近隣の賃貸借料を参考に算出し計上しています。

(4) P F I の明細

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘 要
機能画像診断センター整備・運営事業	建物建設及び維持管理	B O T 方式	株式会社 琉球機能診断センター	平成23年10月17日～ 平成49年10月31日	(注)

(注) B O T (Build, Operate and Transfer) 事業方式の1つ。民間事業者が施設を建設、維持管理運営し、事業終了後に、公共に施設所有権を移転する方式。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債券	大阪市平成22年度第7回 公募公債	99,072,000	100,000,000	99,845,333	-	
	兵庫県平成24年度第23回 兵庫県民債	99,982,000	100,000,000	99,996,727	-	
	北海道平成17年度第12回 公募公債	104,294,000	100,000,000	101,312,056	-	
	北海道平成22年度第9回 公募公債	100,946,000	100,000,000	100,229,333	-	
	計	404,294,000	400,000,000	401,383,449	-	
貸借対照表 計上額				401,383,449		

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

当事業年度に投資その他資産として計上された有価証券はありません。

(6) 出資金の明細

本事業年度は、出資を行っていないため、記載を省略しております。

(7) 長期貸付金の明細

本事業年度は、長期貸付を行っていないため、記載を省略しております。

(8) 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	3,657,381,000	255,350,000	477,855,000	(494,692,000) 3,434,876,000	0.99	平成52年3月20日	(注)
計	3,657,381,000	255,350,000	477,855,000	(494,692,000) 3,434,876,000	—		

(注) () は、一年以内返済予定額を内数で記載しております。

(9) 国立大学法人等債の明細

本事業年度は、債券の発行は行っていないため、記載を省略しております。

(10) 引当金の明細

(10) - 1 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	2,736,502	1,549,215	2,736,502	-	1,549,215	
合 計	2,736,502	1,549,215	2,736,502	-	1,549,215	

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
破産更生債権等	138,534,963	-29,265,993	109,268,970	138,534,963	-29,265,993	109,268,970	(注)
未収附属病院収入	2,882,136,725	249,668,852	3,131,805,577	39,760,964	-4,786,218	34,974,746	(注)
その他未収入金	847,354,728	108,346,284	955,701,012	-	-	-	(注)
計	3,868,026,416	328,749,143	4,196,775,559	178,295,927	-34,052,211	144,243,716	

(注) 貸倒見積高の算定方法は、重要な会計方針に記載しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	133,696,434	273,367,438	11,394,881	395,668,991	
退職一時金に係る債務	133,696,434	273,367,438	11,394,881	395,668,991	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	133,696,434	273,367,438	11,394,881	395,668,991	

(10) -4 P C B処分費用引当金

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
P C B処分費用引当金	62,484,000	2,160,000	1,040,000	63,604,000	
合 計	62,484,000	2,160,000	1,040,000	63,604,000	

(11) 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
アスベスト (石綿障害予防規則等)	121,461,921	6,562,997	1,296,725	126,728,193	基準第90の 特定有り
アスベスト (石綿障害予防規則等)	4,741,531	97,784		4,839,315	基準第90の 特定無し
放射化物(放射性同位元素等による放射線障害防止に関する法律)	118,152,807	1,156,422		119,309,229	基準第90の 特定無し
計	244,356,259	7,817,203	1,296,725	250,876,737	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	件数	金額 (円)	金額 (円)
国立大学財務・ 経営センター 債務負担金	1	2,276,855,926	-	-	1	373,036,088	1	1,903,819,838	-

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額 (うち国立 大学財務・ 経営センタ ーからの受 入相当額)	当期減少額	期末残高	摘 要	
資 本 金	政府出資金	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
	計	14,872,655,883	-	-	14,872,655,883	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	2,971,553,707	1,374,843,114 (41,751,553)	-	4,346,396,821	増加理由：施設整備費補助金 による償却資産取得及び建設 仮勘定見返施設費の資産計上
	補助金等	3,180,067,570	-	-	3,180,067,570	
	無償譲与	103,474,292	-	826,085	102,648,207	減少理由：美術品・収蔵品の 除却
	運営費交付金	590,180	-	-	590,180	
	授業料	2,254,435	31,320	-	2,285,755	増加理由：美術品・収蔵品の 取得
	寄附金等	1,200,005	2,000,000	-	3,200,005	増加理由：寄贈品による美術 品・収蔵品の取得
	目的積立金	1,266,743,477	-	-	1,266,743,477	
	前中期目標期間 繰越積立金	767,689,595	-	-	767,689,595	
	損益外除売却差額 相当額	-89,812,331	155,202	54,071,224	-143,728,353	減少理由：特定償却資産除却 増加理由：前期特定除去資産 修正
	承継診療報酬債権	1,329,395,614	-	-	1,329,395,614	
	政府出資金等	-11,353,075	-	-	-11,353,075	
	計	9,521,803,469	1,377,029,636 (41,751,553)	54,897,309	10,843,935,796	
	損益外減価償却累計額	-8,053,318,817	-654,853,530	-39,922,135	-8,668,250,212	増加理由：特定償却資産及び 特定除去資産の取得 減少理由：特定償却資産及び 特定除去資産除却
	損益外有価証券損益累計額(確定)	-	-	-	-	
	損益外有価証券損益累計額(その他)	-	-	-	-	
	損益外減損損失累計額	-1,421,395	-	-	-1,421,395	
	損益外利息費用累計額	-22,361,000	-3,443,949	-286,702	-25,518,247	増加理由：特定の除去費用に かかる時の経過による調整額 減少理由：特定除去資産除却
	差 引 計	1,444,702,257	718,732,157	14,688,472	2,148,745,942	

(14) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14) -1 積立金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
準用通則法第44条第1項積立金	786,999,454	296,546,664	-	1,083,546,118	(注)
準用通則法第44条第3項積立金	307,213,660	88,429,542	-	395,643,202	(注)
前中期目標期間繰越積立金	6,422,129,890	-	-	6,422,129,890	
計	7,516,343,004	384,976,206	-	7,901,319,210	

(注) 当期増加額は、平成25事業年度の利益処分によるものであります。

(14) -2 目的積立金の取崩しの明細

本事業年度は、目的積立金の取崩しを行っていないため、記載を省略しております。

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		195,151,083	
備品費		59,326,024	
印刷製本費		36,398,473	
新聞雑誌費		28,072,729	
水道光熱費		171,475,183	
旅費交通費		125,598,063	
通信運搬費		11,737,802	
賃借料		36,936,143	
燃料費		1,471,120	
福利厚生費		907,318	
保守管理費		95,415,847	
修繕費		182,339,933	
損害保険料		489,076	
広告宣伝費		7,119,362	
行事費		14,588,405	
諸会費		9,391,565	
会議費		379,675	
報酬・委託・手数料		154,257,749	
租税公課		281,726	
奨学費		464,645,715	
減価償却費		234,516,120	
貸倒損失		9,033,000	
文献複写費		276,238	
雑費		34,394,167	1,874,202,516
研究経費			
消耗品費		266,767,285	
備品費		156,268,287	
印刷製本費		25,560,356	
新聞雑誌費		232,167,870	
水道光熱費		174,294,137	
旅費交通費		295,569,695	
通信運搬費		14,065,935	
賃借料		27,767,155	
燃料費		1,060,365	
福利厚生費		36,790	
保守管理費		66,903,291	
修繕費		94,606,367	
損害保険料		809,863	
広告宣伝費		3,846,093	
諸会費		32,528,562	
会議費		246,258	
報酬・委託・手数料		82,215,564	
租税公課		222,792	
減価償却費		416,795,969	
文献複写費		670,431	
先進医療開発費		15,560,470	
雑費		31,580,191	1,939,543,726
診療経費			
材料費			
医薬品費	3,922,546,372		
診療材料費	2,188,054,397		
医療消耗器具備品費	122,015,623		
給食用材料費	139,448,316	6,372,064,708	
委託費			

検査委託費	54,832,808		
給食委託費	89,719,639		
寝具委託費	40,088,950		
医事委託費	192,592,940		
清掃委託費	65,910,054		
保守委託費	55,371,851		
その他委託費	370,808,388	869,324,630	
設備関係費			
減価償却費	1,766,825,325		
機器賃借料	93,628,821		
修繕費	172,640,562		
機器保守費	146,648,669	2,179,743,377	
研修費	18,629,380	18,629,380	
経費			
消耗品費	193,936,227		
備品費	24,515,308		
印刷製本費	5,210,690		
新聞雑誌費	3,518,942		
水道光熱費	537,806,971		
旅費交通費	13,741,924		
通信運搬費	10,981,780		
賃借料	80,488,958		
保守費	12,062,863		
損害保険料	9,883,700		
広告宣伝費	3,857,954		
行事費	891,432		
諸会費	5,772,047		
会議費	31,165		
報酬・委託・手数料	100,525,130		
租税公課	36,100		
職員被服費	5,493,814		
貸倒損失	363,905		
徴収不能引当金繰入額	852,492		
雑費	7,401,753	1,017,373,155	10,457,135,250
教育研究支援経費			
消耗品費		25,591,455	
備品費		9,214,193	
印刷製本費		2,515,959	
図書費		120,348,438	
新聞雑誌費		1,222,471	
水道光熱費		38,570,189	
旅費交通費		5,607,266	
通信運搬費		5,327,490	
賃借料		1,780,989	
燃料費		109,179	
保守管理費		76,673,494	
修繕費		20,973,457	
損害保険料		142,792	
諸会費		722,324	
会議費		21,502	
報酬・委託・手数料		14,784,781	
租税公課		35,600	
減価償却費		235,828,344	
文献複写費		2,913	
雑費		3,773,035	563,245,871
受託研究費			1,157,699,302
受託事業費			218,393,112
役員人件費			
報酬		71,641,476	
賞与		25,058,698	

退職給付費用		44,508,660	
法定福利費		10,300,498	151,509,332
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	5,236,926,870		
賞与	1,745,537,519		
退職給付費用	751,168,730		
退職給付引当金繰入額	4,165,256		
法定福利費	958,583,425	8,696,381,800	
非常勤教員給与			
給料	401,337,869		
賞与	28,208,861		
退職給付引当金繰入額	18,914,934		
法定福利費	24,496,406	472,958,070	9,169,339,870
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	3,604,780,790		
賞与	1,046,936,634		
退職給付費用	384,639,312		
法定福利費	644,601,307	5,680,958,043	
非常勤職員給与			
給料	3,235,257,011		
賞与	335,836,599		
賞与引当金繰入額	335,462		
退職給付引当金繰入額	250,287,248		
法定福利費	482,156,268	4,303,872,588	9,984,830,631
一般管理費			
消耗品費		50,615,619	
備品費		10,911,320	
印刷製本費		29,940,119	
新聞雑誌費		10,713,747	
水道光熱費		85,113,899	
旅費交通費		95,029,506	
通信運搬費		14,205,385	
賃借料		3,581,234	
燃料費		5,416,612	
福利厚生費		16,501,593	
保守管理費		288,017,193	
修繕費		90,745,403	
損害保険料		32,382,591	
広告宣伝費		5,376,969	
行事費		1,798,734	
諸会費		10,770,704	
会議費		1,436,510	
報酬・委託・手数料		84,144,480	
租税公課		21,551,546	
減価償却費		163,157,879	
研修費		39,600	
PCB処分費用繰入額		2,160,000	
雑費		24,498,742	1,048,109,385

(注) 役員人件費、教員人件費及び職員人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等についてガイドライン」総務大臣策定に準じて作成しております。

ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。

また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことであります。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16) - 1 運営費交付金債務

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額				小 計	期末残高
			運営費交 付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金		
平成23年度	1,071,600	-	-	-	-	-	-	1,071,600
平成24年度	446,390,384	-	43,891,913	402,498,471	-	-	446,390,384	-
平成25年度	434,271,618	-	377,413,414	56,858,204	-	-	434,271,618	-
平成26年度	-	12,259,048,000	11,831,226,616	104,232,489	-	-	11,935,459,105	323,588,895
合 計	881,733,602	12,259,048,000	12,252,531,943	563,589,164	-	-	12,816,121,107	324,660,495

(16) - 2 運営費交付金収益

(単位：円)

業務等区分	24年度交付分	25年度交付分	26年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	10,784,123,765	10,784,123,765
業務達成基準	-	24,659,312	219,578,311	244,237,623
費用進行基準	43,891,913	352,754,102	827,524,540	1,224,170,555
合 計	43,891,913	377,413,414	11,831,226,616	12,252,531,943

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17) - 1 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	840,507,854	-	798,611,982	41,895,872	
国立大学財務・経営 センター施設費交付金	71,000,000	-	41,751,553	29,248,447	
計	911,507,854	-	840,363,535	71,144,319	

(17) - 2 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額				摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本 剰余金	収益計上	
大学改革推進等補助金	137,287,770	-	8,269,439	-	129,018,331	
科学技術人材育成費補助金	21,966,000	-	-	-	21,966,000	
設備整備費補助金	44,905,010	-	44,905,010	-	-	
戦略的国際研究交流推進事業費補助金 (頭脳循環を加速する戦略的国際研究 ネットワーク推進プログラム)	18,251,038	-	3,126,168	-	15,124,870	
地域中小企業の海外人材確保・定着支 援事業	16,426,266	-	-	-	16,426,266	
農山漁村6次産業化対策事業費補助金 (平成26年度新需要創造支援事業)	4,726,381	-	-	-	4,726,381	
地域新成長産業創出促進事業費補助金	19,538,533	-	-	-	19,538,533	
疾病予防対策事業費等補助金	42,561,629	-	-	-	42,561,629	
新型インフルエンザ患者入院医療機関 (設備整備事業費補助金)	951,000	-	951,000	-	-	
沖縄県地域医療再生計画(一次)	3,817,388	-	-	-	3,817,388	
沖縄県地域医療再生計画(二次)	4,379,789	-	-	-	4,379,789	
沖縄県専門医認定支援事業補助金	23,000	-	-	-	23,000	
感染症指定医療機関運営費補助金	5,328,000	-	-	-	5,328,000	
沖縄県新人看護職員研修事業	1,071,000	-	-	-	1,071,000	
県医師確保対策補助金	253,290,000	-	-	-	253,290,000	
合 計	574,522,804	-	57,251,617	-	517,271,187	

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	(96,220,174) 106,520,672	7	(44,508,660) 44,508,660	1
	非常勤	(-) 480,000	1	(-) -	-
	計	(96,220,174) 107,000,672	8	(44,508,660) 44,508,660	1
教職員	常 勤	(11,634,181,813) 13,237,366,545	1,596	(1,135,808,042) 1,135,808,042	111
	非常勤	(-) 4,507,293,014	2,006	(-) -	-
	計	(11,634,181,813) 17,744,659,559	3,602	(1,135,808,042) 1,135,808,042	111
合 計	常 勤	(11,730,401,987) 13,343,887,217	1,603	(1,180,316,702) 1,180,316,702	112
	非常勤	(-) 4,507,773,014	2,007	(-) -	-
	計	(11,730,401,987) 17,851,660,231	3,610	(1,180,316,702) 1,180,316,702	112

(注)

- 人件費における常勤・非常勤等の定義については、「国立大学法人等の役員の報酬及び職員の給与の水準の公表方法等についてガイドライン」総務大臣策定に準じて作成しております。
ここでいう常勤職員とは、「ガイドライン」中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」のことであり、受託研究費等により雇用する者は含まれておりません。
また、非常勤職員とは、上記定義による常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことです。
- 役員の報酬については本学の役員報酬規程に基づき支給しております。また、退職手当については本学の役員退職手当規程に基づき支給しております。
- 教職員の給与等については本学の職員給与規定に基づき支給しております。また、退職手当については本学の職員退職手当規程に基づき支給しております。
- 支給人員数は報酬又は給与については、年間平均支給人員数を記載しております。また、退職給付については、総支給人員数を記載しております。
- 上記の支給額には、賞与及び退職給付に係る繰入額は含まれておりません。また、「支給額」欄の上段括弧内には、承継職員等に係る支給額を記載しております。
- 中期計画における予算上の人件費は、補助金等及び寄附金により雇用する者の人件費は含まれておりません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

区 分	大学(学部、研究科等)	附属病院	附属学校	全国共同利用施設	小計	法人共通	合計
業務費用							
業務費							
教育経費	1,632,405,686	123,193,517	100,233,816	18,369,497	1,874,202,516	-	1,874,202,516
研究経費	1,662,184,686	100,286,893	-	177,072,147	1,939,543,726	-	1,939,543,726
診療経費	-	10,457,135,250	-	-	10,457,135,250	-	10,457,135,250
教育研究支援経費	563,185,871	-	-	60,000	563,245,871	-	563,245,871
受託研究費	1,046,896,077	34,281,128	-	76,522,097	1,157,699,302	-	1,157,699,302
受託事業費	183,165,089	31,560,840	-	3,667,183	218,393,112	-	218,393,112
役員人件費	151,509,332	-	-	-	151,509,332	-	151,509,332
教員人件費	6,886,808,229	1,608,961,687	407,183,233	266,386,721	9,169,339,870	-	9,169,339,870
職員人件費	3,382,721,944	6,555,008,597	898,963	46,201,127	9,984,830,631	-	9,984,830,631
一般管理費	726,299,274	297,882,979	6,872,140	17,054,992	1,048,109,385	-	1,048,109,385
財務費用	2,700,830	182,953,537	-	-	185,654,367	-	185,654,367
雑損	9,790,651	6,838,252	-	-	16,628,903	-	16,628,903
小 計	16,247,667,669	19,398,102,680	515,188,152	605,333,764	36,766,292,265	-	36,766,292,265
業務収益							
運営費交付金収益	9,077,061,875	2,497,395,958	390,193,032	287,881,078	12,252,531,943	-	12,252,531,943
学生納付金収益	4,471,230,765	-	-	-	4,471,230,765	-	4,471,230,765
附属病院収益	-	16,311,491,157	-	-	16,311,491,157	-	16,311,491,157
受託研究等収益	1,093,080,717	35,769,286	-	77,297,203	1,206,147,206	-	1,206,147,206
受託事業等収益	196,079,813	33,011,558	-	-	229,091,371	-	229,091,371
寄附金収益	490,276,900	118,093,005	6,525,967	24,472,829	639,368,701	-	639,368,701
施設費収益	63,167,028	713,139	-	7,264,152	71,144,319	-	71,144,319
補助金等収益	202,074,000	310,470,806	-	4,726,381	517,271,187	-	517,271,187
財務収益	-	-	-	-	-	8,148,207	8,148,207
雑益	364,273,416	13,861,120	-	6,629,335	384,763,871	-	384,763,871
資産見返負債戻入	769,681,465	263,337,243	15,355,442	47,895,025	1,096,269,175	-	1,096,269,175
小 計	16,726,925,979	19,584,143,272	412,074,441	456,166,003	37,179,309,695	8,148,207	37,187,457,902
業務損益	479,258,310	186,040,592	-103,113,711	-149,167,761	413,017,430	8,148,207	421,165,637
附属資産							
土地	10,632,712,012	1,564,741,371	459,246,617	91,500,000	12,748,200,000	-	12,748,200,000
建物	8,769,467,953	4,580,857,851	578,981,914	1,018,673,371	14,947,981,089	-	14,947,981,089
構築物	786,558,234	330,370,879	63,839,848	44,658,385	1,225,427,346	-	1,225,427,346
工具器具備品	1,228,684,397	5,441,994,833	5,940,018	77,176,921	6,753,796,169	-	6,753,796,169
現金及び預金	-	-	-	-	-	4,942,038,626	4,942,038,626
その他	4,879,488,311	3,793,512,809	3,670,655	18,353,862	8,695,025,637	403,891,244	9,098,916,881
合 計	26,296,910,907	15,711,477,743	1,111,679,052	1,250,362,539	44,370,430,241	5,345,929,870	49,716,360,111

(注)

- セグメントの区分方法は、組織別事業で区分しております。
- 各セグメントにおける減価償却費、損益外減価償却相当額、損益外減損損失相当額、損益外利息費用相当額及び損益外除売却差額相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は、下記のとおりとなっております。

(単位：円)

区 分	大学(学部、研究科等)	附属病院	附属学校	全国共同利用施設	小計	法人共通	合計
減価償却費	1,034,368,462	1,936,837,805	15,355,442	59,677,670	3,046,239,379	-	3,046,239,379
損益外減価償却相当額	497,629,082	60,699,262	33,609,315	62,915,871	654,853,530	-	654,853,530
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	3,255,492	-	12,257	176,200	3,443,949	-	3,443,949
損益外除売却差額相当額	9,052,804	-	-	5,922,370	14,975,174	-	14,975,174
引当外賞与増加見積額	22,095,776	40,275,314	1,365,749	364,786	64,101,625	-	64,101,625
引当外退職給付増加見積額	-1,407,617,475	536,274,896	-62,614,370	-33,322,310	-967,279,259	-	-967,279,259

- 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に関し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と610,273,763円差額がありますが、これは、国の予算積算額に加えて、承継職員に対する退職手当239,225,718円、附属病院セグメントの勤務実態に相当する人件費371,048,045円を計上したことによるものであります。

また、運営費交付金を次年度以降に繰り越して使用する相当額として、退職手当支給見込額43,172,000円があります。

- 法人共通の業務収益8,148,207円の主な内容は、定期預金利息等の財務収益となっております。

法人共通の附属資産5,345,929,870円の主な内容は、現金及び預金4,942,038,626円、有価証券401,383,449円となっております。

(20) 寄附金の明細

(単位：円)

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
大学（学部, 研究科等）	558,817,236	3,443	現物寄附 2,782件： 99,405,158円
附属病院	85,929,407	140	現物寄附 11件： 2,349,972円
附属学校	6,000,000	5	現物寄附 0件： 0円
全国共同利用施設	21,099,752	36	現物寄附 17件： 7,026,728円
合 計	671,846,395	3,624	

(21) 受託研究の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（学部, 研究科等）	19,202,742	1,018,448,372	1,002,689,315	34,961,799
附属病院	57,567,535	41,230,523	35,769,286	63,028,772
附属学校	-	-	-	-
全国共同利用施設	282,669	46,364,594	45,808,449	838,814
合計	77,052,946	1,106,043,489	1,084,267,050	98,829,385

(22) 共同研究の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大学（学部，研究科等）	11,420,846	94,309,601	90,391,402	15,339,045
附属病院	-	-	-	-
附属学校	-	-	-	-
全国共同利用施設	3,242,000	38,390,136	31,488,754	10,143,382
合 計	14,662,846	132,699,737	121,880,156	25,482,427

(23) 受託事業等の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大学（学部，研究科等）	5,871,092	199,061,276	196,079,813	8,852,555
附属病院	-	33,244,838	33,011,558	233,280
附属学校	-	-	-	-
全国共同利用施設	-	-	-	-
合 計	5,871,092	232,306,114	229,091,371	9,085,835

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
新学術領域研究	(17,850,000) 5,355,000	6	
若手研究 (A)	(11,200,000) 3,360,000	2	
若手研究 (B)	(52,526,582) 15,757,974	51	
基盤研究 (A)	(34,801,480) 9,699,000	28	
基盤研究 (B)	(88,023,793) 27,470,188	104	
基盤研究 (C)	(154,016,510) 46,175,989	181	
基盤研究 (S)	(18,740,000) 4,782,000	5	
挑戦的萌芽研究	(23,530,000) 7,059,000	30	
特別研究員奨励費	(16,700,000) 1,800,000	16	
奨励研究	(2,092,000) -	4	
研究成果公開促進費	(7,100,000) -	4	
厚生労働省科学研究費	(26,613,568) 5,663,000	20	
労災疾病臨床研究事業費補助金	(30,000,000) 3,000,000	1	
外国人特別研究員 (欧米短期) 事業	(4,293,000) -	5	
合 計	(487,486,933) 130,122,151	457	

(注)

1. 受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については外数 () 書きとしております。
2. 受入額には他大学等の研究分担者への送金額は含めず、他大学等から本学研究分担者あての送金額を含めております。
3. 受入額には他大学等への異動に伴う移管額、退職等に伴う交付元機関への返還額は含めておりません。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
現 金	3,883,913
普 通 預 金	4,838,154,713
定 期 預 金	100,000,000
計	4,942,038,626

(未収附属病院収入の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
社会保険診療報酬支払基金	1,060,791,709
国民健康保険団体連合会	1,346,303,535
私費債権	111,252,471
その他	613,457,862
計	3,131,805,577

(未払金の内訳)

(単位：円)

区 分	金 額
未払退職金	1,108,079,996
特高受変電設備等工事 他	283,619,184
注射薬費	184,325,862
内服薬費 他	101,654,933
造波水槽内水環境浄化装置一式、サーボバルサ及び附属病院関連システム一式 他	101,202,296
特定保険医療材料費	93,295,617
診療用消耗器材費 他	89,820,539
産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業 業務委託 他	68,468,483
電気料金 (3月使用分)	46,121,315
外用薬費 他	45,840,011
その他	1,272,362,678
合 計	3,394,790,914

(国立大学財務・経営センター債務負担金の内訳)

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率 (%)	返済期限
国立大学財務・経営センター債務負担金	2,276,855,926	-	373,036,088	(339,929,738) 1,903,819,838	2.56	平成40年9月29日

(注) ()は一年以内償還予定額を内数で記載しております。

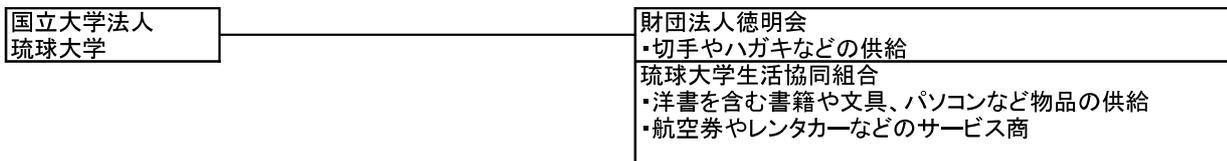
(26) 関連公益法人等の概況

(1) 関連公益法人の概要

ア 名称、業務の概要、国立大学法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	国立大学法人との関係	役員の氏名(国立大学法人での最終職名) (平成27年3月31日現在)
一般財団法人 徳明会	この法人は、地域医療に対する協力、助成を図るとともに、患者の療養生活に対する便宜の供与及び支援を行い、附属病院等の機能の充実に協力し、もって地域医療水準の向上と社会福祉の発展に寄与する目的を達成するために、次の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に対する振興助成 ・患者に対する慰安及び支援 ・患者の療養生活に必要な諸施設の便宜の供与 ・献体組織の育成及び啓蒙活動に対する協力及び助成。 ・大学病院等運営助成 ・簡易郵便局事業 ・駐車場整理受託 ・その他目的を達成するために必要な事項 	関連公益法人	理事長 平良 勉(元医学部附属病院事務部長) 常務理事 宮里 昇二(元医学部事務長) 理事 安室 朝健(元庶務部長) 理事 石津 宏(元医学部教授) 監事 比嘉 正幸(農学部事務長)
琉球大学生生活 協同組合	この生活協同組合は、協同相互の精神に基づき、組合員の生活の文化的経済的改善向上を図る目的を達成するため、次の事業を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 ・組合員の生活に有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 ・組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 ・組合員の生活の共済を図る事業 ・組合員及び組合従業員の組合事業に関する知識の向上を図る事業 ・組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 ・組合員のための貨物利用運送事業法に基づく貨物利用運送事業 ・組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 ・上記の事業に附帯する事業 	関連公益法人	理事長 清水 洋一(教育学部教授) 理事 李 好根(法文学部教授) 理事 大島 順子(観光産業科学部准教授) 理事 荻原 和仁(理学部准教授) 理事 中園 邦彦(工学部准教授) 理事 鹿内 健志(農学部准教授) 理事 古川 卓(保健管理センター教授) 理事 木村 行紀野(観光産業科学部学生) 理事 宮岡 凌馬(工学部学生) 理事 井戸 菜摘(法文学部学生) 理事 片岡 佑太(法文学部学生) 理事 重松 百之香(法文学部学生) 理事 山城 秀磨(法文学部学生) 理事 小林 唯(理学部学生) 理事 具志堅 興太(法文学部学生) 理事 西村 藍海(農学部学生) 専務理事 藤原 博徳(生活協同組合常勤職員) 監事 石崎 博志(法文学部准教授) 監事 内原 厚志(学生部 課長代理) 監事 嶋田 智子(観光産業科学部学生) 監事 宮崎 裕子(観光産業科学部学生)

イ 関連公益法人と国立大学法人の取引の関連図



(2) 関連公益法人の財務状況

(単位:千円)

法人名	資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額
				事業活動収入	事業活動支出	事業活動収支差額	投資活動収入	投資活動支出	投資活動収支差額	財務活動収入	財務活動支出	財務活動収支差額	
				A	B	C=A-B	D	E	F=D-E	G	H	I=G-H	
一般財団法人徳明会	178,050	51,395	126,655	378,043	368,238	9,805	-	-	-	-	-	-	9,805
琉球大学生生活協同組合	345,604	154,902	190,701	1,010,008	993,996	16,012	-	-	-	62	-	62	16,074

(単位:千円)

法人名	一般正味財産増減の部							指定正味財産増減の部							正味期末残高			
	収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高	収益	収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産期首残高	指定正味財産期末残高
		受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用					受取補助金等	その他の収益					
	A			B				C=A-B	D	E=C+D	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J
一般財団法人徳明会	378,043	-	378,043	371,464	338,468	29,769	3,227	6,579	120,076	126,655	-	-	-	-	-	-	-	126,655
琉球大学生生活協同組合	1,015,398	-	1,015,398	993,996	993,996	-	-	21,402	169,299	190,701	-	-	-	-	-	-	-	190,701

(3) 関連公益法人の基本的財産の状況

関連公益法人の基本財産に対する出えん、抛出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細

該当事項なし

(4) 関連公益法人との取引状況

(単位:千円)

法人名	関連公益法人に対する債権債務の明細		国立大学法人が行っている関連公益法人に対する債権債務の明細	関連公益法人の事業収入の金額とこれらのうち国立大学法人の発注等に係る金額及びその割合		
	科目	金額		事業収入	左のうち国立大学法人の発注高	割合
一般財団法人徳明会	該当なし	該当なし	該当なし	378,043	3,273	0.86%
琉球大学生生活協同組合	該当なし	該当なし	該当なし	1,010,008	96,125	9.51%